

第8章 現住居以外の住宅の所有状況

世帯が現住居以外に所有する住宅は707万戸

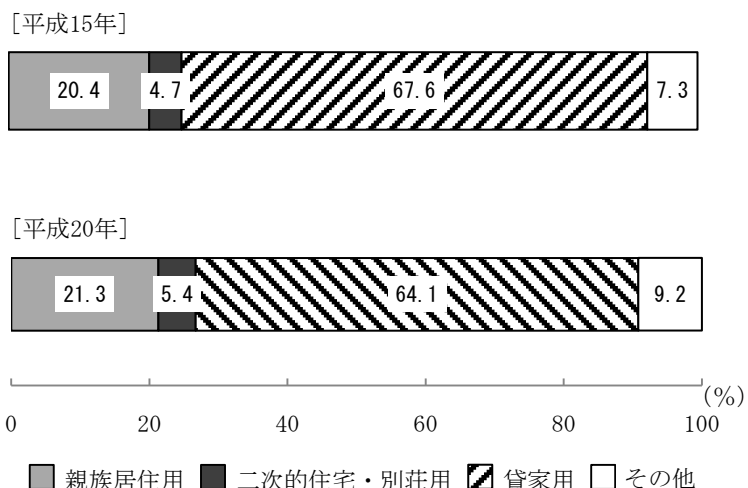
現住居以外に住宅を所有する世帯は367万世帯となっている。これらの世帯が所有する現住居以外の住宅数は合計707万戸となっており、1世帯当たり2.3戸^{注)}の住宅を所有していることになる。

これらの世帯が現住居以外に所有する住宅の用途（何に使われているのか）をみると、「貸家用」が454万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の64.1%となっている。次いで「親族居住用」が150万戸で21.3%、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が65万戸で9.2%、「二次的住宅・別荘用」が38万戸で5.4%となっている。

<図8-1, 付表8-1, 付表8-2>

注) 所有する住宅数「不詳」の59万世帯を除いて算出

図8-1 世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合—全国（平成15年, 20年）

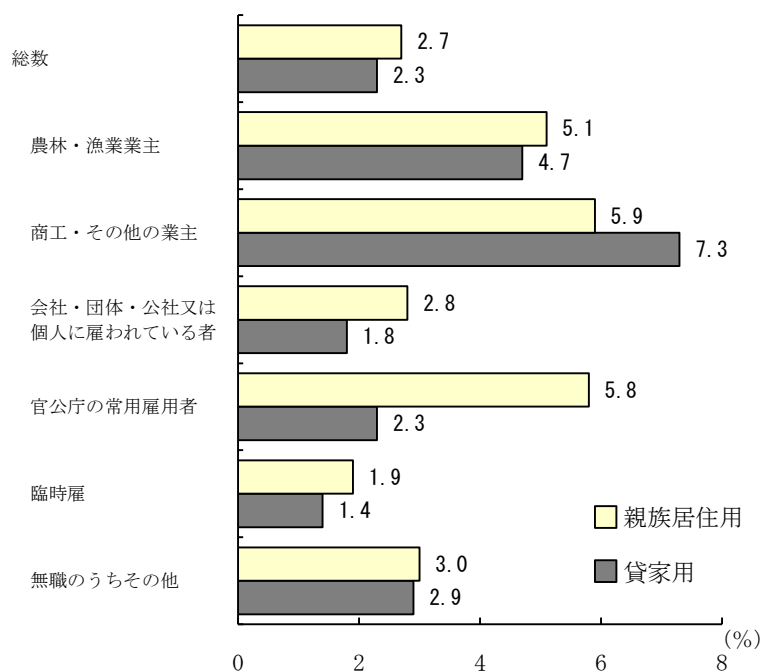


「商工・その他の業主」では、「貸家用」の住宅の所有率が高い

現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、「親族居住用」が2.7%と最も高く、次いで「貸家用」が2.3%、「その他」が1.0%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%となっている。これを世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「商工・その他の業主」では「貸家用」が7.3%、「親族居住用」が5.9%、「その他」が2.9%、「二次的住宅・別荘用」が1.8%と、他の従業上の地位に比べ高くなっている。

このほかに「貸家用」の所有率では「農林・漁業業主」(4.7%)が、「親族居住用」と「二次的住宅・別荘用」の所有率では「官公庁の常用雇用者」(それぞれ5.8%, 1.0%)が高くなっている。

図8-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）



また、現住居以外に住宅を所有している世帯について1世帯当たり所有戸数をみると、「貸家用」が4.0戸と多くなっている。さらに「貸家用」の所有戸数を世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が8.3戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が5.5戸などとなっている。

<図8-2, 付表8-2>

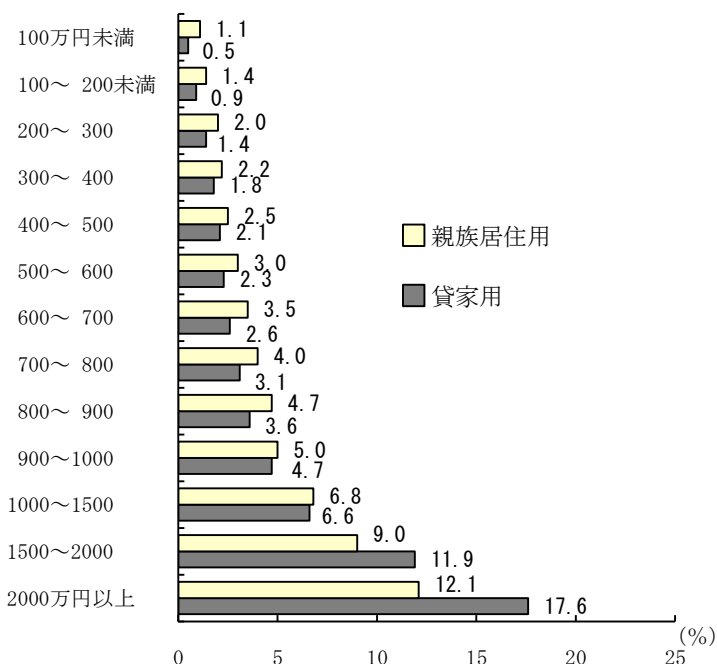
年収「2000万円以上」の世帯では、「貸家用」の住宅の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、各用途とも年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇しており、「2000万円以上」で、「貸家用」が17.6%、「親族居住用」が12.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などと最も高い所有率となっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「2000万円以上」が9.1戸、「1500～2000万円未満」が5.5戸となっており、年間収入階級の高い世帯では所有戸数が多くなっている。

<図8-3, 付表8-3>

図8-3 世帯の年間収入階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）



「75歳以上」で「貸家用」の住宅の所有率が高い

家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、「貸家用」では、「75歳以上」が4.1%と最も高く、「親族居住用」では、「55～59歳」が4.5%、「二次的住宅・別荘用」では、「60～64歳」が1.3%と最も高くなっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「70～74歳」と「75歳以上」が4.7戸と最も多くなっている。

<図8-4, 付表8-4>

図8-4 家計を主に支える者の年齢階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）

